

# 安全データシート

RF10-4(1/6 頁)

## 1. 製品及び会社情報

製造者情報	会社名(輸入発売元)	株式会社 安 齋 交 易
	住 所	
	連絡先番号	電話 03(6269)9160 FAX 03(3201)9166
	緊急連絡先	電話番号 03(6269)9160
	受付日時	月曜日～金曜日 午前9時～午後17時30分
整理番号	RF10-4	作成・改訂 2017年10月4日

製品名(化学名・商品名)	PLUS 91 プラス#91 (オイルラント)
主用途	内燃機関用添加剤。オイル漏れ及び機内漏れの防止。回転・摺動部の潤滑、及び摩耗や潤滑切れが原因で発生するノイズの解消。

## 2. 組成、成分情報

物質の特定	単一製品・混合物の区分	混合物
	化学名	鉱油基油添加剤
	成分及び含有量	
	鉱油系潤滑基油	90%～95%
	PTFE 粉末	5%～10%
	化学式又は構造式	特定できない
	官報公示整理番号(化審法・安衛法)	企業秘密なので記載できない
	CAS NO.	企業秘密なので記載できない
	国連分類及び国連番号	該当しない
	労働安全衛生法	第57条の2 通知対象物 政令番号168号 鉱油 70%～95質量%
	*PRTR法	該当しない
	(*化学物質管理促進法)	対象物ではない。

## 3. 危険有害性の要約

最重要危険有害性:	現在のところ有用な情報なし
分類の名称	分類基準に該当しない
危険性	該当しない
有害性	現在のところ有用な情報なし
環境影響	現在のところ有用な情報なし

## 4. 応急措置

目に入った場合	清浄な水で15分以上洗眼し、もし刺激が残っていれば、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	水と石けんで付着した部分を洗う。
吸入した場合	新鮮な空気の場所に移す。体を毛布などでおおい、保温して安静に保ち必要なら医師の手当を受ける。
飲み込んだ場合	無理に吐かせず、速やかに医師の手当を受ける。口の中が汚染されている場合は水で十分に洗う。

## 5. 火災時の措置

消火方法	<ol style="list-style-type: none"><li>1) 火元への燃焼源を絶つ。</li><li>2) 初期の火災には、粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。</li><li>3) 大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。注水は火災を拡大し危険な場合がある。</li><li>4) 周囲の設備などに散水して冷却する。</li><li>5) 消化作業の際には、風上から行き必ず保護具を着用する。</li><li>6) 火災発生場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。</li></ol>
消火剤	霧状の強化液、泡、粉末、炭酸ガスが有効である。消火に棒状の水を用いてはならない。

## 6. 漏出・流失時の措置

1) 大量の場合	周囲の着火源を取り除く。 漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして人の立ち入りを禁止し、作業の際には必ず保護具を着用する。漏洩した時は土砂などでその流れを止め安全な場所に導いた後、空容器に回収する。河川、下水などに排出されないように注意する。
2) 少量の場合	ヘラやスコップ等で回収したり、土砂やウエスなどに吸着させて空容器に回収し、その後をウエス等で拭き取る。
3) 海上の場合	オイルフェンスを展開し拡散を防止し、すくい取る薬剤を用いる場合は、国土交通省令で定める技術上の基準に適合したもので無ければならない。

## 7. 取り扱い及び保管上の注意

- |       |  |
|-------|--|
| 取り扱い  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 指定数量以上の量を取り扱う場合には、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。</li> <li>2) 炎、花火または高温体との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させない。</li> <li>3) 常温で取り扱うものとし、その際、水分、きょう雑物の混入に注意する。</li> <li>4) 静電気対策を行い、作業着、靴等も導電性の物を使用する。</li> <li>5) 石油製品から発生した蒸気は空気より重いので滞留しやすい。そのため、換気及び火気などへの注意が必要である。</li> <li>6) 危険物が残存している機械設備などを修理または加工する場合は、安全な場所において、危険物を除去してから行う。</li> <li>7) 目に入る危険性がある時は保護具を着用する。</li> <li>8) ミストが発生する場合は、呼吸器具などを使用してミストを吸入しない。</li> <li>9) 取り扱いの都度、容器を必ず密封する。</li> </ol> |
| 保管    | <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 直射日光を避け通気性の良い場所に保管する。</li> <li>2) 熱、スパーク、火災並びに静電気環境を避ける。</li> <li>3) 保管場所で使用する電気器具は、防爆構造とし、器具類はアースを取ること。</li> <li>4) ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質と接触、並びに、同一場所での保管を避ける。</li> <li>5) 指定数量以上の量を保管する場合は、法で定められた基準を満足すると共に、危険物貯蔵所の表示をする。</li> </ol>  |
| 容器の取扱 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 空容器に圧力をかけない。</li> <li>2) 容器は溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って内容物が発火することがある。</li> </ol>   |

## 8. 暴露防止及び保護措置

- |      |  |
|------|--|
| 設備対策 | 屋内作業場でミストが発生する場合は、発生源の密封化、又は、排気装置を設ける。   |
| 保護具  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 呼吸用保護具 通常必要としないが、必要な時は防毒マスクを使用する。</li> <li>2) 保護眼鏡 飛沫が飛ぶ場合は、保護眼鏡を着用する。</li> <li>3) 保護衣 長時間に渡り取扱う場合、又は濡れる場合は耐油性の長袖作業着を着用する。濡れた衣類は完全に洗浄してから再使用する。</li> </ol> |

## 9. 物理的／化学的性質

外観等	:	緑色の液体
揮発性	:	0.01 mmHg 以下
比重	:	0.92
初留点	:	250℃以上
溶解度／水	:	不溶解
滴点	:	液体

## 10. 安定性及び反応性

引火点	:	200℃以上 (基油)
発火点	:	測定データなし
爆発限界(推定値)	:	基油の爆発限界推定値 上限7容量%、下限1容量%
可燃性	:	有り
発火性(自然発火)	:	なし
水との反応性	:	なし
酸化性	:	なし
自己反応性	:	なし
自己爆発性	:	なし
安定性	:	安定
反応性	:	強酸化剤との接触を避ける

## 11. 有害性情報

(人に付いての症例・疫学的情報を含む)

皮膚腐食性	:	なし
刺激性(皮膚・目)	:	長期間または繰り返し接触する 場合は刺激を感じる恐れ有り
急性毒性(LD50)	:	ラット 5g/kg以上(基油の推定値)
がん原性(基油)	:	データなし
(配合物)	:	データなし
変異原性(微生物・染色体異常)	:	データなし
生殖毒性	:	データなし
催奇形性	:	データなし

## 1 2. 環境影響情報

- 1) 分解性 現在のところ有用な情報なし
- 2) 蓄積性 現在のところ有用な情報なし
- 3) 魚毒性 現在のところ有用な情報なし

## 1 3. 廃棄上の注意

- 1) 容器内部を洗浄して自ら処理するか、又は知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合は、そこに委託して処理する。
- 2) 投棄禁止
- 3) 埋立処分を行う場合には、予め焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、重金属等の物質が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準値以下であることを確認しなければならない。
- 4) 焼却する場合は、安全な場所で且つ燃焼又は爆発によって他に危害又は損害を及ぼすおそれのない方法で行うとともに、見張り人をつけること。

## 1 4. 輸送上の注意

- 陸上輸送
- 1) 消防法の危険物に該当しない。
  - 2) 容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。
  - 3) 消防法第一類及び第六類の危険物や高圧ガスと混載しない。

海上輸送及び航空輸送

- 1) 船舶安全法の危険物に該当しない「非危険物」。
- 2) 航空法の危険物に該当しない「非危険物」。
- 3) 非危険物なので海上輸送及び航空輸送できるが、破損に因る漏洩を防止する適切な梱包を行う。

## 15. 適用法令

- 安衛法 . . . . . 既存化学物質名簿への収載
- 化審法 . . . . . 既存化学物質名簿への収監
- 消防法 . . . . . 第4類 第四石油類 危険等級Ⅲ
- 水質汚濁防止法 . . . 油分排出規制 (許容濃度 5 mg/ℓ以下)
- 海洋汚染防止法 . . . 油分排出規制 (原則禁止)
- 下水道法 . . . . . 鉱油類排出規制 (許容濃度 5 mg/ℓ以下)
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 . . . 産業廃棄物規制  
(拡散・流出の禁止)
- \* P R T R 法 . . . . . 第1種指定化学物質 (許容濃度 1 mg/m<sup>3</sup>)
- ※ 本製品は REACH 規則の定める SVHC38 物質の含有は有りません。

## 16. その他 (記載内容の問い合わせ先、及び引用文献)

- 米国規格協会 (American Material Standards Institute)
- 製品安全データシート (Oil Center Research International, L.L.C.)
- 製品安全データシートの作成指針 (日本化学工業協会)
- 危険物データブック (消防庁警防研究会)

## 附記

製造元 Oil Center Research International, L.L.C.  
106 Montrose, Lafayette, Louisiana 70503 U.S.A.

原産地 米国 U.S.A.

製品安全データシートは、危険有害な化学製品について安全な取扱いを確保するための参考情報として取り扱う事業者提供されるものです。

取り扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講じることが必要であることを理解した上で、使用されるようお願い致します。

従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。